シンポジウム記録 水産学と日本水産学会の未来 Part-II

I(4) 水産学会への期待

岡 本 純一郎

北海道大学大学院水産科学研究院

I(4) Expectation for the Japanese Society of Fisheries Science

JUNICHIRO OKAMOTO

Faculty of Fisheries Sciences, Hokkaido University, Hakodate, Hokkaido 041-8611, Japan

1. はじめに

水産学会が立脚する水産学の輪郭については、水産に関する応用科学とも言われているが、水産関連産業は漁業、養殖業などの生物資源の生産に携わる業態であり、また、その生産物の利用加工、流通の業態も含めたものとして理解されている。我が国の水産関連産業は、漁業生産の減少（平成15年/11年比較で▲8%）とそれを支える漁業生産体系の衰退のみならず水産加工業生産もここ数年著しい減少（同▲9%）が見られる。このような水産関連産業の衰退は、必然的にそれを支える研究、教育分野に対する政策支援にも影響を与え、加えて近年の政府の構造改革、成果主義政策の下で水産関係研究、教育機関をめぐる環境は益々厳しくなっている。研究者がいち早く「水産」から逃げ出し、所謂成長分野での研究に身を置きたいと思ってもそれは自然の流れと言える。このような状況下で水産学会が、その本来目的も含めて学会組織として存続を続けようとするれば、水産学会としての存立基盤の確立が必要不可欠である。そもそも水産学の強みは水産業を対象とした応用学問としての総合科学性と言われてきたが、昨今の水産業の衰退が逆に総合科学故の脆弱さに繋がっている面がある。各研究分野の細分化に伴い水産学という総合科学の崩壊もあり得ない事ではない。従って水産学会活動が低迷すれば、会員は容易に他の関連学会に籍を移し、学会の低迷という悪循環に陥ることは必然であろう（図1）。

また、最近学会に対する公的助成の削減又は廃止が伝えられており、水産学会の運営を巡る諸環境は厳しさを増している。このような中で水産学会を維持しようとするれば、再度、水産学、水産学会の輪郭をはっきりとさせその存在感を世にアピールすることに取り組まざるを得ないのは明らかであろう。会員の学会への帰属意識を高めるためのサービスの充実を尽くすことのみならず水産学会の諸活動を一般社会の目に見えるようにすることが必要になってくる。水産学会の輪郭がはっきりし、水産学会の活動が社会的に認識されるようになれば、おのず

図1 水産学とは？（水産に関連する各種学問？）

図2 日本水産学会の社会的認知

と水産学に対する社会認識も改善され、水産学が単なる我が国の漁業生産に依存した学問ではないことが理解されるようになると考えられる（図2）。

会員の帰属意識を高め、一般社会の水産学会についての認識を高めるための活動として様々な知恵、アディアがあるであろうが、この機会に次のようなことを提起したい。

2. 学会メディアの多様化

水産学会と会員個人の関係を考えれば、水産学会が研究発表、交流の場であるという原点に立ち返って会員のニーズにどのように応えるかということが大事になる。研究者にとって研究成果が何処で発表されたかということが大事で、水産学会員の多くも出来れば自分の論文をNature誌やScience誌への投稿を考えると聞く。このような研究者社会の現実には、学会として集客力を高めるためには、一つの方向としては水産学会誌をNature誌などに負けない高度な学術研究論文発表の場とするか、より多くの発表論文の引用を可能とするための学会誌への外部からのアクセスを容易にするよう努めることが考えられる。

他方、大学教員や研究機関のいわゆる研究者のみならず水産分野の技術研究、技術普及に携わる多くの水産系技術職者の存在も忘れてはならない。水産学が応用研究も対象とした包括的学問である以上、水産学会活動に水産系技術に携わるより多くの人々の参加を促すことも必要である。しかし、水産学会の視点が高度な学術研究に優先度を置いた活動が中心となれば、多くの会員にとって敷居の高い存在となってしまう恐れも強い。現実の国内外の水産の現場において求められる情報知識は高度な学術研究内容よりも現場に適応可能な技術的情報が求められており、より多くの会員に自己の技術情報等に関する発表の機会を積極的に提供し、水産の現場ニーズに応える方向も水産学会として模索すべきではないだろうか。

学会メディアの2元化は、水産学会の学術的評価を高めようとする方向と矛盾するものではなく、多様な会員に対するサービスの提供は水産学会の学術的評価に悪影響を与えるものではない。多くの企業でも多様な市場ニーズに応えるために、ブランドを使い分けている。例えば新聞においても英国の高級紙（Quality paper）と言われるTimes紙の経営はタブロイド紙The Sunと同じくRupert Murdoch氏の経営傘下にある。

水産学会も研究、技術報告発表メディアを多様化して、多様な会員の学会参加、帰属意識を高める必要があるのではないかと。ただ、この種の新たな取組は、当然のことながら学会事務方の作業負担と予算増大を必要とするが、工夫次第では水産学会事務局の負担を軽減できる方法もあると考える。

3. 日本水産学会による資格認定制度

水産学会の存立基盤を確立するためには、その社会的認知度を高め、水産学会としての輪郭をはっきりさせることの必要性は前述したが、水産学会の活動が会員サービスという内向きにのみに傾注しては社会的認知度を高めることは困難であろう。新たに外向きな社会への働きかけが必要であり、その一つの例として医療の細分化、先端化に伴う医学系学会による特定専門医認定制度

の導入が示唆を与えてくれる。ただ、もともと医師免許制度の下にある非常に専門職化した集団の制度と異なり、水産学会はその性格上、資格を専門化する方向は困難と考えられるので医学会とは異なった視点が必要であろう。水産物は日常的に供される食材であることから社会との接点は極めて強い。このため資格付与の裾野を広げて一般大衆を含めたより広い層を巻き込むことが可能である。一つの例として社会との接点を創生するためのエコラベル認定のような社会的価値の共有を進める方向や、漢字検定のように水産に関する一般知識、更にその知識を有することが水産に携わる者として一般社会の信頼を勝ち得るような内容の資格認定制度を水産学会として考えていくことも可能な検討課題ではないかと考える。

エコラベルについては水産業界では日本版水産エコラベルの検討が進められるとのことであり、その実施過程に水産学会として積極的に協力、貢献していくことも重要な課題となると考える。

4. 国際協力を通じた水産学会の存在明確化

また、輪郭がはっきりしない数ある各種学会社会の中で秀でた学会として水産学会の存在感を如何に打ち出すかということが重要になる。そのため多少プロパガンダ的な取組も必要であり、国際的な取組を通じて水産学会の活動が日本を代表するものとして国内社会に認識させることも有用である。以下に幾つかの視点を提起したい。

1) 国際機関との協力

水産学会は日本の水産関連諸学の研究者等を包含した会員組織であり、水産分野における対外的な取組で日本を代表することが可能である。その意味で日本と世界という位置づけの中で水産学会活動の展開を行うことも重要な要素になると考える。水産学会が進めている国連食料農業機構（FAO）との協力協定締結は、その利用次第で水産学会の活動を国連レベルのものに引き上げることが可能となり、更にFAOの諸活動への水産学会員の参加（ボランティアの派遣、パートナーシップ・プログラムへの専門家登録など）の道を開くことが期待される。水産関係機関や多くの会員が水産学会を通じてこの種の国際的協力の枠組を積極的に活用することにより会員間における水産学会の存在感を高めることが可能となろう。

2) 国際協力支援機関（JICA等）との連携

文部科学省が組織した国際教育協力懇談会報告（2006年8月）の中で「大学発、知のODA」が謳われ、1) 援助リソース活用のための支援、2) 競争的研究資金における国際開発への配慮、3) 国際協力活動を支える基盤的資金の確保、4) 大学の国際協力活動参加への評価が提案されている。この提言がどの程度実現されるか

図3 国際協力援助機関（JICA）との連携

大学発知の ODA～知的国際貢献に向けて～

—国際教育協力懇談会報告（文部科学省，2006 年 8 月）—

- 援助リソース活用のための支援
- 競争的研究資金における国際開発への配慮
- 国際協力活動を支える基盤的資金の確保
- 大学の国際協力活動参画への評価

分らないが、文部科学省においても大学の積極的な国際協力を支援する姿勢を示している。このような流れを受けて幾つかの大学は、既に積極的に外部資金（JICAの草の根技術協力事業など）を活用した国際協力を進めている。ただ、大学単位での国際協力については学内体制の制約や人的資源の制約から参加できる大学に限られているのが現状である。このため個別大学との競合者になる恐れはあるが、水産学会が JICA のコンサルタント機関となり、国際協力プログラムに単独で参加が難しい大学、研究者に対してコンソーシアムの傘を提供して様々な JICA 国際協力プログラムを積極的に活用、参画していくことも考えるべきではないか（図 3）。

3) 国際水産教育プログラム

研究分野の国際学術交流は様々な形で進められているが、双方の研究レベルのマッチングが必要であり、組織的に継続的な交流を行うことは困難だと聞かされる。他方、教育分野における国際交流、国際協力は組織的かつ継続的に対応が可能な分野である。教育分野における国際化への対応として大学間交流協定による留学生交換などが行われているが、日本を代表する水産研究、教育者の団体として水産学会自身が国際水産教育に携わることを考えていくべき時期に来ているのではないであろうか。特に個々の大学が政府開発援助（ODA）への参画を促されている現状にあって、途上国の高等水産教育分野や水産職業教育に関して個々の大学、訓練教育組織の枠組を越え一国全体を相手とした高等水産教育、水産職業教育のための国際水産教育プログラムを水産学会が日本を代表して構築することも考える余地があるのではないか。国家単位の国際水産教育協力の主役を務めること

図4 国際協力支援機関等との連携
国際水産教育に対する貢献

で逆に我が国教育界における水産学を再認識させることも可能になる（図 4）。水産学会としてこの種のプログラムを実施するに当たっては各組織に所属する現役学会会員の参加が必要不可欠であるが、各組織の対応として職員の学会業務への兼業としての参加を認めることが難しい事態も想定される。その場合にはプログラムに参加してもらう会員の属する各組織によるコンソーシアムを形成し、水産学会がコンソーシアムに活動を委託するなどの工夫を考える必要があるが、水産学会が国際水産教育プログラムを実施することとなれば、ポスト・ドクターや現役を退かれた会員に対しても積極的な参加の場を提供することを可能とするものだと考える。

5. おわりに

上記は全くの私的意見であり、水産学会の定款に照らして本来業務と見なせない内容もあるが、今後、水産学会活性化のためのより多くのアイデアや提案を会員各位から募ることが必要であると思われる。そもそも学会は会員が必要とする範囲で存続すべきものであり、水産学会を存続させるための取組み議論は本末転倒であるとの批判もあると思うが、水産学会という組織体の脆弱化は会員が学会に期待する必要サービスの提供そのものも不可能とするものである。

また、水産学会活動を活性化し、新しいことを始めようとすれば財政的裏づけを要することは当然であるが、このためには学会外からの財政的協力取り付けが必要不可欠といえる。学会外からの協力を取り付けるためには、水産学会が単なる会員のサロンであってはならず、水産学会として社会的認知を得ることの出来る活動に取り組むことが必要となってくる。

そのためには、多くの会員自らの水産学会活性化の取り組みへの理解と協力が必要となる。